

未来を見据えて

児玉 直樹

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



戦後すぐの第1次ベビーブーム時に生まれた、いわゆる団塊の世代が後期高齢者の年齢に達し、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される問題を2025年問題と呼んでいる。特に介護サービスを利用する高齢者の急増と介護保険の財源逼迫は大きな問題であり、これらの問題を解決するため、政府は高齢者が暮らす地域で可能な限り残存する能力を生かし、自立した生活を送ることができるよう、医療・介護・日常生活支援などが包括的に確保される体制・ネットワークづくりを目指す「地域包括ケアシステム」を推進している。診療報酬や介護報酬もこの地域包括ケアシステムの推進に配分されるような仕組みになりつつある。

2025年が目前に迫る中、その先にさらに高い峰が控えていることが見えてきた。2040年問題である。2040年問題とは、団塊ジュニア世代、つまり第2次ベビーブーム世代が65歳以上の高齢者となり、わが国の高齢者が4千万人を超えると予想されている。人口減少も急速に進み、高齢者1人を1.5人の現役世代で支える必要があり、医療や介護の働き手が充足できなくなると懸念されている。厚生労働省保健局の2040年を展望した社会保障・働き方改革本部の取りまとめでは、2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指すため、医療・福祉サービスの改革を進めるとしている。医療・福祉サービス改革とは、①AI・ICTなどの実用化推進②組織マネジメント改革③タスク・シフティングとシニア人材の活用④経営の大規模化と協働化——である。多くの医療専門職種それぞれが自らの能力を生かし、より能動的に対応できる仕組みを整えるとともに、医療従事者の労働時間短縮に向けて、意識改革やタスク・シフティングなどの推進、業務効率化に資するICTの活用方策などの普及を図るとされている。今後、医療従事者の働き方は劇的に変化し、それに対応する能力が求められるとともに、病院経営の在り方も変わると予想される。

このような流れの中で、医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト／シェアの推進に関する検討会の最終取りまとめが間もなく行われ、診療放射線技師の業務拡大が進められることになる。CT・MRI造影検査やRI検査のために静脈路を確保する行為、RI検査のためにRI検査医薬品を注入する装置を接続し当該装置を操作する行為、下部消化管検査（CTコロングラフィー検査を含む）のために注入した造影剤および空気を吸引する行為などが診療放射線技師の業務として認められる。これに伴い、診療放射線技師免許取得者に対する追加研修の受講が求められる。診療放射線技師のみならず医療専門職を取り巻く環境は急激に変化しているが、医療を担う一員としてこれに迅速に対応していく必要がある。時代の急激な変化に診療放射線技師が取り残されるわけにはいかない、言い訳をしている時間はない。若い世代やこれから診療放射線技師を目指す子どもたちが、これまで以上に誇りを持って働き、自らの能力を生かし、より能動的に働くことができるような職業にしていきたい。